

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

Jトラストグローバル証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 Jトラストグローバル証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007年9月30日（関東財務（支）局長（金商）第35号）

3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

年 月	沿 革
1958年1月	合同証券株式会社を継承して協立証券株式会社を設立
1958年3月	東京証券取引所会員となり営業を開始
1963年2月	本社を東京都中央区日本橋2-7-3に移転
1968年4月	証券取引法に基づく免許証券会社となる
1998年12月	証券取引法に基づく登録証券会社となる
1999年4月	エイチ・アイ・エス協立証券株式会社に商号変更
2001年4月	エイチ・エス証券株式会社に商号変更
2002年5月	大阪証券取引所・正取引資格取得
2002年7月	本社を東京都渋谷区道玄坂1-12-1に移転
2003年1月	福岡証券取引所・特定正会員取得
2003年12月	名古屋証券取引所・正取引資格取得
2004年2月	札幌証券取引所・特定正会員取得
2004年7月	本社を東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー27Fに移転
2004年10月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場
2004年12月	ジャスダック証券取引所取引参加者となる (以上、現・澤田ホールディングス株式会社の沿革)
2006年9月	資本金1億円をもってエイチ・エス証券分割準備株式会社を設立
2007年4月	エイチ・エス証券株式会社に商号変更 旧エイチ・エス証券株式会社（現・澤田ホールディングス株式会社）より事業を承継。資本金30億円となる
2007年9月	新興国通貨を中心とした外国債券の取扱いを開始
2008年3月	中国株・香港株の取扱いを開始
2009年6月	新モバイル株取引サービス「株マル得ケータイ」（現サービス名称「モバ株」）リリース
2010年10月	大船エリア店舗を支店に昇格
2011年1月	葛飾支店新規オープン（旧・立石支店）
2011年4月	ロシア株の取扱いを開始
2011年6月	大阪支店移転新規オープン
2011年9月	スマートフォン株式取引アプリ「スマ株」リリース
2011年11月	ロシア株インターネット取引開始
2012年1月	札幌証券取引所脱退
2012年2月	シンガポール株、インドネシア株の取扱いを開始
2012年5月	米国株の取扱いを開始
2014年9月	名古屋支店移転新規オープン
2016年3月	保険募集の業務開始
2016年5月	福岡支店移転新規オープン
2016年10月	スマートフォン株式取引アプリ「スマ株」バージョンアップ 高機能インターネットトレーディングツール「HS Trader Premium II」リリース

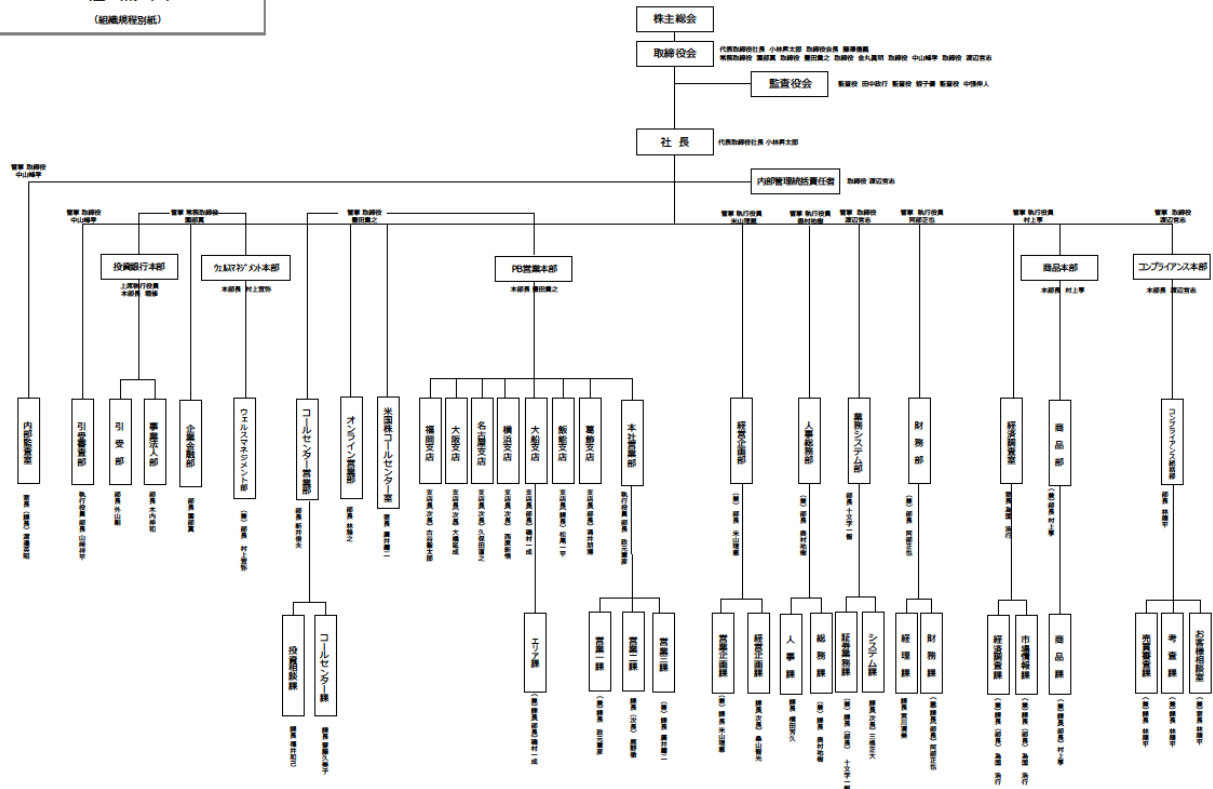
2018年8月	保険募集に係る業務廃止
2020年3月	ロシア株インターネット取引及び買付注文取扱い終了
2020年6月	TOKYO PRO Market J-Adviser 資格取得
2020年9月	保険募集の業務開始
2022年2月	札幌証券取引所・特定正会員取得
2022年3月	Jトラスト株式会社の連結子会社となる
2022年10月	Jトラストグローバル証券株式会社に商号変更

(2) 経営の組織

(2022年12月31日現在組織図)

Jトラストグローバル証券株式会社
組織図
(組織規程別紙)

2022年12月12日 現在



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 (2022年12月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
Jトラスト株式会社	239,020 株	100.00%
計 1名	239,020 株	100.00%

5. 役員の名又は名称

(2022年12月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	小林昇太郎	有	常勤
取締役会長	藤澤信義	無	非常勤
常務取締役	園部真	無	常勤
取締役	豊田貴之	無	常勤
取締役	金丸眞明	無	常勤
取締役	中山峰孝	無	常勤
取締役	渡辺官志	無	常勤
監査役	蛭子優	無	非常勤
監査役	中張伸人	無	非常勤
監査役	田中政行	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2022年12月31日現在)

氏名	役職名
渡辺官志	取締役 コンプライアンス本部長 内部管理統括責任者

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ① 金融商品取引法第28条1項1号に掲げる行為に係る業務
- ② 金融商品取引法第28条1項3号イに掲げる行為に係る業務
- ③ 金融商品取引法第28条1項3号ロに掲げる行為に係る業務
- ④ 金融商品取引法第28条1項3号ハに掲げる行為に係る業務
- ⑤ 有価証券等管理業務

(2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付け業務
- ③ 保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付け業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
- ⑥ 投資法人の投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- ⑩ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑪ 通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- ⑫ 譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(2022年12月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー27階
葛飾支店	東京都葛飾区立石7-4-13
飯能支店	埼玉県飯能市柳町23-6
大阪支店	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階
横浜支店	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階
福岡支店	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階
大船支店	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階

9. 他に行っている事業の種類

- ・その他業務（法第 35 条第 2 項）
 - ① 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
 - ② 宅地建物取引業又は宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
 - ③ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
 - ④ 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ・特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で、特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・株式会社 東京証券取引所
- ・株式会社 大阪取引所
- ・株式会社 名古屋証券取引所
- ・証券会員制法人 福岡証券取引所
- ・証券会員制法人 札幌証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度における国内株式市場は、世界的なインフレ懸念の継続が意識される中、日経平均株価は27,665円98銭で取引を開始しました。6月20日につけた安値25,520円23銭と8月17日につけた高値29,222円77銭の上下一定の範囲で日経平均株価は推移し、12月末26,094円50銭で取引を終えました。

日経平均株価は上下一定の範囲で推移する一方で、米連邦準備理事会の金融引き締め継続の動きと米経済の景気減速懸念から、米ハイテク株は軟調に推移しました。米ハイテク株を代表するNASDAQ総合指数は14,269.530ポイントで取引を開始し、6月10,565.135ポイントまで下落しました。NASDAQ総合指数は8月に一時13,181.087ポイントまで戻す場面もありましたが、12月末10,466.482ポイントで取引を終えました。

為替相場は日銀が金融緩和を続ける一方で、米連邦準備理事会の金融引き締めを行う姿勢から日米金利差が拡大、9月には1ドル145円台まで円安が進行し日銀は約24年ぶりの為替介入を実施致しました。その後為替介入によって円高に戻す場面もありましたが、円安は更に進行し10月には一時1ドル150円を突破し約32年ぶりの安値を更新しました。金融緩和を続けていた日銀ですが、12月の金融政策決定会合で決定した政策は、市場では大規模緩和の出口へ向けた地ならしと見る向きもあり、ドル円も1ドル130円台前半まで円高となる動きとなりました。

このような環境の中、Jトラストグローバル証券株式会社につきましては、お客様のパフォーマンスに貢献する証券会社として、国内株式や外貨建債券、米国株式を中心とした外国株式に注力した営業を行いました。

引受業務におきましては、新規公開においては7社（名証ネクスト市場1社、TOKYO PRO Market 市場3社の計4社の主幹事および3社の平幹事）、公募・売出しにおいては1社（東証グロース市場1社の主幹事）の幹事参入を果たしました。

12月末における預かり資産は、3,368億03百万円（前年同期比112億60百万円増）となりました。

結果として、当連結会計年度の営業収益は22億76百万円（前年同期比4億54百万円減）、営業損失は1億22百万円（前年同期比5億43百万円減）となりました。

(1) (受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料は7億89百万円（前年同期比1億22百万円減）となりました。

その内訳としましては、委託手数料が5億51百万円（前年同期比74百万円減）、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が34百万円（前年同期比1百万円減）、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が26百万円（前年同期比80百万円減）、主に投資信託事務代行事務手数料と投資銀行業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は1億77百万円（前年同期比33百万円増）となりました。

(2) (トレーディング損益)

当連結会計年度のトレーディング損益につきましては、株券等は4億99百万円（前年同期比2億80百万円減）、債券・為替等は7億14百万円（前年同期比14百万円増）となり、合計で12億13百万円（前年同期比2億65百万円減）となりました。

(3) (金融収支)

当連結会計年度の金融収益は2億72百万円(前年同期比66百万円減)、金融費用は43百万円(前年同期比10百万円増)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は2億28百万円(前年同期比76百万円減)となりました。

(4) (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は23億54百万円(前年同期比78百万円増)となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2022年12月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	239	239	239
営業収益	3,746	3,479	2,276
(受入手数料)	1,322	1,251	789
((委託手数料))	1,037	832	551
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	53	90	34
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	84	128	26
((その他の受入手数料))	146	199	177
(トレーディング損益)	1,894	1,793	1,213
((株券等))	1,096	931	499
((債券等))	798	862	714
純営業収益	3,628	3,429	2,232
経常損益	583	500	△95
当期純損益	363	401	△199

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2022年12月期
自 己	90,568	77,012	39,529
委 託	567,527	500,373	371,701
計	658,096	577,385	411,230

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの取 扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱高
2 0 2 1 年 3 月 期	株 券	(472 千株) 539	(519 千株) 642	—	(2 千株) 4	—	—
	国債証券	—	/	/	89	/	—
	社 債 券	—	5,471	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	53,215	—	—
2 0 2 2 年 3 月 期	株 券	(1,173 千株) 1,429	(1,197 千株) 1,582	—	(2 千株) 6	—	—
	国債証券	—	/	/	10	/	—
	社 債 券	—	12,670	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	60,118	—	—
2 0 2 2 年 12 月 期	株 券	(161 千株) 190	(183 千株) 235	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	社 債 券	—	1,144	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	5,271	—	—

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況 (単位：%、百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2022年12月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	587.9	471.2	441.0
固定化されていない自己 資本 (A)	10,057	5,385	4,750
リスク相当額 (B)	1,710	1,142	1,077
市場リスク相当額	215	194	145
取引先リスク相当額	745	197	206
基礎的リスク相当額	749	750	725
暗号資産等による控除 額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数 (単位：名)

	2021年3月期	2022年3月期	2022年12月期
使用人	152	151	157
(うち 外務員)	(150)	(149)	(155)

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

第 16 期 (2022 年 3 月 31 日現在)		第 17 期 (2022 年 12 月 31 日現在)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(資産の部)	
I 流動資産		I 流動資産	
現金・預金	3,883	現金・預金	4,289
預託金	17,335	預託金	17,435
顧客分別金信託	17,335	顧客分別金信託	17,435
トレーディング商品	653	トレーディング商品	361
商品有価証券等	570	商品有価証券等	279
デリバティブ取引	82	デリバティブ取引	81
信用取引資産	8,646	信用取引資産	8,047
信用取引貸付金	8,091	信用取引貸付金	7,768
信用取引借証券担保金	554	信用取引借証券担保金	278
立替金	20	立替金	34
短期差入保証金	382	短期差入保証金	665
その他	1,189	その他	816
貸倒引当金	△0	貸倒引当金	△0
流動資産計	32,110	流動資産計	31,650
II 固定資産		II 固定資産	
有形固定資産	27	有形固定資産	74
建物	9	建物	59
器具・備品	12	器具・備品	11
リース資産	5	リース資産	3
無形固定資産	11	無形固定資産	10
ソフトウェア	11	ソフトウェア	10
その他	0	その他	0
投資等	1,022	投資等	1,067
投資有価証券	942	投資有価証券	782
出資金	9	出資金	9
長期差入保証金	67	長期差入保証金	188
破産更正債権等	109	破産更正債権等	109
その他	2	その他	86
貸倒引当金	△109	貸倒引当金	△109
固定資産計	1,060	固定資産計	1,153
資産合計	33,171	資産合計	32,803

(単位：百万円)

第 16 期 (2022年3月31日現在)		第 17 期 (2022年12月31日現在)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(負債の部)		(負債の部)	
I 流動負債		I 流動負債	
トレーディング商品	66	トレーディング商品	74
商品有価証券等	66	商品有価証券等	74
デリバティブ	—	デリバティブ	—
約定見返勘定	366	約定見返勘定	26
信用取引負債	7,220	信用取引負債	5,916
信用取引借入金	6,254	信用取引借入金	5,182
信用取引貸証券受入金	965	信用取引貸証券受入金	733
有価証券担保借入金	—	有価証券担保借入金	278
有価証券貸借取引受入金	—	有価証券貸借取引受入金	278
預り金	11,546	預り金	12,774
受入保証金	6,687	受入保証金	6,427
有価証券等受入未了勘定	91	有価証券等受入未了勘定	—
短期借入金	900	短期借入金	1,200
前受収益	3	前受収益	2
未払金	95	未払金	231
未払費用	34	未払費用	53
未払法人税等	17	未払法人税等	—
役員賞与引当金	17	役員賞与引当金	—
賞与引当金	128	賞与引当金	54
その他	14	その他	1
流動負債計	27,189	流動負債計	27,040
II 固定負債		II 固定負債	
退職給付引当金	278	退職給付引当金	282
繰延税金負債	39	繰延税金負債	66
資産除去債務	25	資産除去債務	87
その他	3	その他	2
固定負債計	347	固定負債計	438
III 引当金		III 引当金	
金融商品取引責任準備金	85	金融商品取引責任準備金	85
特別法上の準備金	85	特別法上の準備金	85
負債合計	27,622	負債合計	27,564

(単位：百万円)

第 16 期 (2022 年 3 月 31 日現在)		第 17 期 (2022 年 12 月 31 日現在)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(純資産の部)		(純資産の部)	
I 株主資本		I 株主資本	
1 資本金	3,000	1 資本金	3,000
2 資本剰余金		2 資本剰余金	
資本準備金	431	資本準備金	431
資本剰余金合計	431	資本剰余金合計	431
3 利益剰余金		3 利益剰余金	
利益準備金	318	利益準備金	318
その他利益剰余金	1,331	その他利益剰余金	1,131
繰越利益剰余金	1,331	繰越利益剰余金	1,131
利益剰余金合計	1,650	利益剰余金合計	1,450
株主資本合計	5,081	株主資本合計	4,881
II 評価・換算差額等		II 評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	467	その他有価証券評価差額金	356
評価・換算差額等合計	467	評価・換算差額等合計	356
純資産合計	5,548	純資産合計	5,238
負債純資産合計	33,171	負債純資産合計	32,803

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

第 16 期 自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日		第 17 期 自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 営業収益		I 営業収益	
受入手数料	1,251	受入手数料	789
委託手数料	832	委託手数料	551
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	90	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	34
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	128	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	26
その他の受入手数料	199	その他の受入手数料	177
トレーディング損益	1,793	トレーディング損益	1,213
金融収益	434	金融収益	272
営業収益計	3,479	営業収益計	2,276
II 金融費用	49	II 金融費用	43
純営業収益	3,429	純営業収益	2,232
III 販売費・一般管理費	2,956	III 販売費・一般管理費	2,354
取引関係費	595	取引関係費	584
人件費	1,524	人件費	1,102
不動産関係費	212	不動産関係費	183
事務費	460	事務費	361
減価償却費	14	減価償却費	24
租税公課	53	租税公課	37
貸倒引当金繰入れ	△1	貸倒引当金繰入れ	△0
その他	97	その他	60
営業利益	472	営業損失	△122
IV 営業外収益	30	IV 営業外収益	32
受取利息及び配当金等	23	受取利息及び配当金等	24
その他	6	その他	7
V 営業外費用	2	V 営業外費用	5
投資事業組合運用損	2	投資事業組合運用損	5
その他	0	その他	0
経常利益	500	経常損失	△95
VI 特別利益	58	VI 特別利益	79
投資有価証券売却益	58	投資有価証券売却益	79
その他	—	その他	0
VII 特別損失	4	VII 特別損失	209
役員退職慰労金	4	役員退任慰労金	92
減損損失	—	本社移転費用	76
		連結納税個別帰属額調整損	27
		減損損失	12
税引前当期純利益	554	税引前当期純損失	△225
法人税等	117	法人税等	△15
法人税等調整額	36	法人税等調整額	△9
当期純利益	401	当期純損失	△199

(3) 株主資本等変動計算書

第16期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,000	431	431	103	6,275	6,378	9,810
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	214	△5,344	△5,130	△5,130
当期純利益	—	—	—	—	401	401	401
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	214	△4,943	△4,728	△4,728
当期末残高	3,000	431	431	318	1,331	1,650	5,081

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	535	535	10,345
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△5,130
当期純利益	—	—	401
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△67	△67	△67
当期変動額合計	△67	△67	△4,796
当期末残高	467	467	5,548

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,000	431	431	318	1,331	1,650	5,081
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	△199	△199	△199
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△199	△199	△199
当期末残高	3,000	431	431	318	1,131	1,450	4,881

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	467	467	5,548
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	△199
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△110	△110	△110
当期変動額合計	△110	△110	△310
当期末残高	356	356	5,238

(4) 注記事項

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① トレーディングに関する有価証券等

商品有価証券等（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法（売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

② トレーディング関連以外の有価証券等

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。（リース資産を除く）

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8年～37年

器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、2022年6月16日の定時株主総会で決議された役員に対する退職慰労金の打ち切り支給額を計上しております。なお、任期満了による退任時に支払を行います。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく期末における自己都合による退職給付債務を計上しております。

⑤ 金融商品責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上してお

ります。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、顧客からの有価証券の売買注文を証券取引所や有価証券の発行者に取り次ぐ義務を負っております。当社は有価証券を顧客に提供する主たる義務を有していないこと、当社は顧客に引き渡す有価証券の在庫リスクを有していないことから、当該履行義務は本人としての履行義務ではなく代理人としての履行義務であると判断し、手数料部分を収益の額として認識しております。当該履行義務は有価証券の約定が成立した時点で充足したものとして約定日に収益を認識しております。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 167 百万円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

[会計方針の変更に関する注記]

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号、2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首より適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

第16期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 154 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - ①担保に供している資産
担保として差入れを受けた有価証券 3,105 百万円、投資有価証券 542 百万円及び信用取引の自己融資見返株券 200 百万円を信用取引借入金及び証券金融会社からの借証券の担保として差し入れております。また、清算基金等の担保として投資有価証券 302 百万円、為替予約の担保として定期預金 10 百万円を差し入れております。
 - ②担保に係る債務
信用取引借入金 6,254 百万円
3. 担保等として差入れている有価証券等の時価額
 - ①信用取引貸証券 1,016 百万円
 - ②信用取引借入金の本担保証券等 6,255 百万円
上記2に属するものは除いております。
4. 担保等として差入れを受けている有価証券等の時価額
 - ①信用取引借証券 544 百万円
 - ②信用取引貸付金の本担保証券等 7,153 百万円
 - ③受入保証金代用有価証券 11,277 百万円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高
営業取引による取引高
営業収益 5 百万円
営業費用 63 百万円
営業取引以外の取引による取引高 0 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当期末における発行済株式の種類及び数
普通株式 239,020 株
2. 当期末における自己株式の種類及び数
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	130 百万円	2021年3月31日	2021年6月25日
2022年2月9日 臨時株主総会	普通株式	5,000 百万円	2021年3月31日	2022年2月9日

第17期（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 173 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - ①担保に供している資産
担保として差入れを受けた有価証券 2,501 百万円、投資有価証券 32 百万円及び信用取引の自己融資見返株券 66 百万円を信用取引借入金及び証券金融会社からの借証券の担保として差し入れております。また、清算基金等の担保として投資有価証券 49 百万円、自己融資見返株券 104 百万円、為替予約の担保として定期預金 10 百万円を差し入れております。
 - ②担保に係る債務

信用取引借入金	5,182 百万円
---------	-----------
3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債務	41 百万円
--------	--------
4. 担保等として差入れている有価証券等の時価額
 - ①信用取引貸証券 770 百万円
 - ②信用取引借入金の本担保証券等 5,195 百万円
上記2に属するものは除いております。
5. 担保等として差入れを受けている有価証券等の時価額
 - ①信用取引借証券 278 百万円
 - ②信用取引貸付金の本担保証券等 7,063 百万円
 - ③受入保証金代用有価証券 10,981 百万円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	1 百万円
2. 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて、収益性の低下により減損損失を計上いたしました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
新宿本社	東京都新宿区	建物付属設備等	12

なお、当該資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額を零として算定しております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当期末における発行済株式の種類及び数

普通株式	239,020 株
------	-----------
2. 当期末における自己株式の種類及び数
該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	2022年3月期	2022年12月期
短期借入金		
金融機関借入金		
東京証券信用組合	300	300
東日本銀行	600	600
西京銀行	—	300
計	900	1,200
信用取引借入金		
証券金融会社		
日本証券金融	6,254	5,182
計	6,254	5,182
借入金合計	7,154	6,382

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(1) その他有価証券で時価があるもの

(単位：百万円)

種類	2022年3月期			2022年12月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	165	822	656	165	661	496
株券	165	822	656	165	661	496
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	34	23	△10	34	21	△12
株券	34	23	△10	34	21	△12
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	199	845	645	199	683	483

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：百万円)

種 類	2022年3月期	2022年12月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的債券	—	—
子会社株式及び関連会社株式	—	—
その他有価証券	97	99
非上場株式	12	12
組合出資金	84	86
その他	—	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号に基づき、2022年12月期事業年度（自2022年4月1日至2022年12月31日）の財務諸表は、RSM清和監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンスへの取り組みについて

当社は、金融商品市場の担い手として重大な社会的責任を有することを認識し、投資家の信頼と期待に応えるため自らが法令諸規則等を遵守するために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、顧客本位の業務運営の確立・浸透に取り組んでおります。

(2) コンプライアンスに関する組織体系

当社は、コンプライアンスの実践のため次のような組織体系を構築しております。

- ① 経営に関する意思決定の最高機関として取締役会を設置し、取締役会を牽制する機関として監査役会を設置しております。
- ② 取締役会の下にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する全般的な事項の審議、情報及び認識の共有化を図っております。
- ③ コンプライアンス本部を設置し、当本部に設置された各部署が適正に機能する事により、コンプライアンスを含めた内部管理態勢を整備し、コンプライアンス及び顧客本位の業務運営の確立・浸透および社風の醸成に努めております。
- ④ 当本部にコンプライアンス統括部を設置、その下に属する考査課、売買審査課及びお客様相談室を配置し、それぞれ主管する業務を適正に行うことでコンプライアンスの徹底を図っております。
- ⑤ 会社の内部管理全体の責任者として内部管理統括責任者を配置し、その業務を補佐する者として内部管理統括補助責任者を配置しております。また、各営業単位には当該営業単位内のコンプライアンスを含めた内部管理を行う者として、営業責任者及び内部管理責任者を配置しております。

(3) コンプライアンス本部の主な業務分掌

当社は、コンプライアンス本部に設置した各部署が主に以下の業務を行うことにより、実効性のあるコンプライアンスの実践、並びに役職員へのコンプライアンスや職業倫理の徹底及び意識の向上を図っております。

【コンプライアンス本部】 <ul style="list-style-type: none">・コンプライアンス全般を司る本部機能
[コンプライアンス統括部] <ul style="list-style-type: none">・コンプライアンス統括部に属する課及び室の業務の統括・内部管理統括責任者と協働しての役職員に対するコンプライアンス研修等に関する事項
(考査課) <ul style="list-style-type: none">・適正な営業姿勢・投資勧誘、顧客管理の管理、指導に関する事項・広告等に関する事項
(売買審査課) <ul style="list-style-type: none">・不公正取引の未然防止のための売買管理に関する事項・法人関係情報を不正に利用した取引及びインサイダー取引の未然防止のため情報管理、売買管理に関する事項
(お客様相談室) <ul style="list-style-type: none">・お客様からの苦情・照会等の対応に関する事項

(4) お客様からのご相談や苦情等のお取り扱いについて

当社ではお客様からのご相談や苦情等を、コンプライアンス統括部、お客様相談室、及び当社の本・支店で承り、コンプライアンス統括部にて一元的に管理しております。

お客様からのご相談や苦情等に対しましては、内部管理部門と営業部門との連携により、適切に対応する態勢を整備しております。

お客様からの苦情並びにご意見・ご要望についてはコンプライアンス統括部で集約、内容を分析し、経営への報告と関連部署への連携を行い業務運営の見直しや制度・システムの改善を図っております。

(5) 内部監査体制について

当社は、内部監査業務を担当する部署として内部監査室を設置しております。内部監査室は、年間の内部監査計画に基づき、当社における内部監査を実施しております。内部監査の結果については、代表取締役、取締役、及び監査役に対して報告が行われております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

項目	2022年3月31日 現在の金額	2022年12月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	17,135百万円	17,228百万円
期末日現在の顧客分別金信託額	17,135百万円	17,435百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	16,943百万円	17,317百万円

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2022年12月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	209,250千株	71,301千株	290,471千株	77,989千株
債券	額面金額	276百万円	56,787百万円	224百万円	67,264百万円
受益証券	口数	12,378百万口	7,044百万口	10,715百万口	7,336百万口
その他	額面金額	0百万円	-	0百万円	-

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在	2022年12月31日現在
		数量	数量
株券	株数	25,590千株	23,527千株
債券	額面金額	-	-
受益証券	口数	484百万口	552百万口
その他	額面金額	0百万円	0百万円

ハ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下、「顧客有価証券」という。）について、以下に定める方法により確実にかつ整然と管理しております。

有価証券の種類	当社の保管形態
国内の取引所金融市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益	国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券（転換社債券を含む。以下同じ。）、投資証券等、受益証券及び出資証券（以下、「国内上場証券」という。）については、原則として、証券保管振替機構（以下、「機構」という。機構から委託を受けた者を含む。以下同じ。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧

証券及び出資証券	客有価証券以外の有価証券（以下、「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを分別管理し、混合して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。
未上場有価証券	<p>① 顧客有価証券について、顧客の指示により株券の名義書換等又は転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使（転換請求を含む。）のため、発行会社（株主名簿管理人を含む。以下同じ。）へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理する。</p> <p>② 未上場銘柄の有価証券（現物株券）においては自社金庫内にて混合保管し四半期毎に当社の帳簿等と突合し、各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。</p>
振替法に基づく振替決済制度において取扱う社債、株式等	<p>① 国債については、振替法の規定に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。</p> <p>② 社債等については、振替法の規定に基づき、三菱UFJ銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。</p> <p>③ 株式等については、振替法の規定に基づき、証券保管振替機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。</p> <p>（注）「振替法に基づく振替決済制度において取扱う社債、株式等」には、現在、国債、短期社債、一般債及び投資信託受益権、株式、新株予約権付社債、新株予約権、投資証券及び優先出資証券のみが該当する。</p>
投資信託受益証券	原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。）において、固有有価証券等と顧客の有価証券の保管場所を明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理する。ただし、単一券面を自己と顧客とが共有することとなった場合など、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。
累積投資商品	累積投資契約に基づき、単一券面を当社と当社の顧客とが共有し混合して保管することとされている株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその保管場所を明らかにし、かつ他の有価証券と区分して保管又は管理する。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

<p>海外の保管機関で保管されている有価証券</p>	<p>海外の保管機関等において、口座区分などの方法により、固有有価証券と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管すること。ただし、保管機関等において顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で保管させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。</p> <p>なお、海外の保管機関等は、業務システム部証券業務課を管掌する役員が商品部門及び関連部門の管掌役員と協議の上、これを変更することができるものとする。</p>
----------------------------	--

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

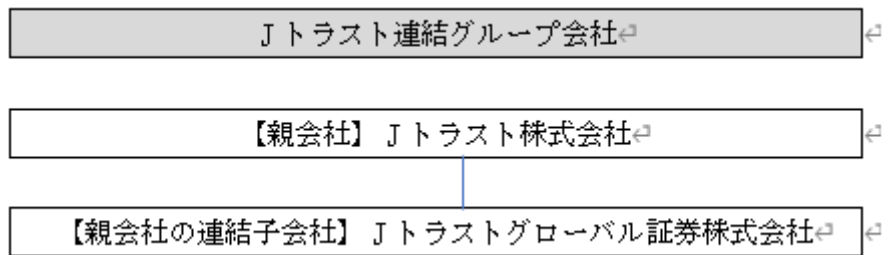
(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況
該当事項はありません。

(3-2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の区分管理の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社グループの事業の系統図は以下のようになっております。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当事項はありません。

以 上